

カナダ -政策金利据え置き-

<政策金利の据え置きが続く>

1月22日、BOC（カナダ中央銀行）は政策金利を据え置きました。

声明文ではインフレ見通しの下方修正を通じて目先のインフレ下振れリスクが増してきていることが改めて指摘されました。一方、米国の景気見通しの上方修正やカナダドル安などを背景としてカナダの景気見通しも上方修正され、先々のインフレ率は2%に向かって加速するという従来の見方は維持されています。

なお、今後の金融政策については経済情勢次第とし、政策金利の方向性についての言及はなされませんでした。

<カナダドル安が続いた>

物価が下振れ傾向にあることや景気指標の弱含みなどから、対米ドルでのカナダドル安傾向が続いています。22日の政策金利据え置きが発表された後、カナダドル安はさらに進みました。

1月22日海外終値は、1米ドル=1.11カナダドル、1カナダドル=94.26円となっています。カナダドルは対米ドルで2009年以来の安値となりました。

<為替見通し>

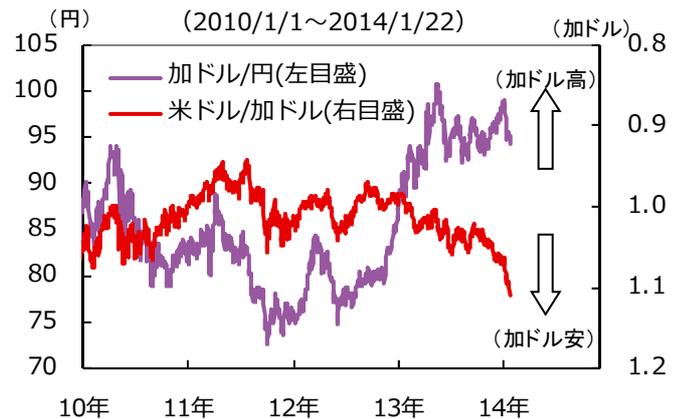
米国は景気が良好で量的緩和は縮小方向にある一方、カナダは足元で景気・物価ともに弱含んでおり、利下げの可能性を指摘する見方もあるなど情勢の違いから、目先はカナダドル安が続きやすいと思われま。ただし、米景気の良いさやカナダドル安はカナダ経済を加速させる要因となることが見込まれ、中長期的にはカナダドルの買い材料が増えてくることになる予想します。

他方、日本の金融政策は緩和傾向が続き、円安傾向は今後も続く見込みです。カナダドルは対円では底堅く推移すると予想します。

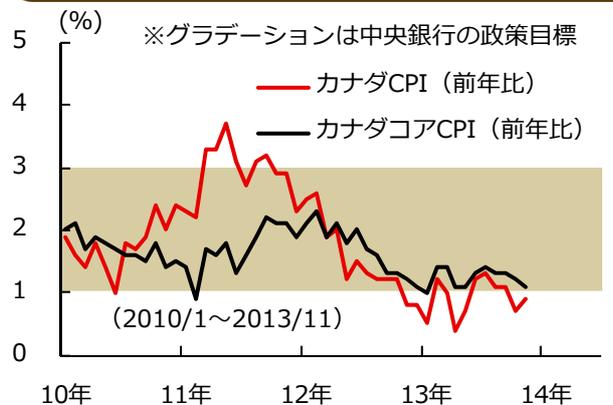
<政策金利の推移>



<カナダドルの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会